



# 平成28年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス  
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤丸 修  
 (氏名) 檜垣 亮介  
 配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530  
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,395	0.8	2,905	1.3	2,824	1.5	1,725	23.8
27年3月期	19,249	2.1	2,868	0.4	2,783	5.7	1,393	15.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,440百万円 (12.2%) 27年3月期 2,175百万円 (63.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.82		8.4	2.2	15.0
27年3月期	57.94		7.4	2.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 百万円 27年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	127,947	21,716	17.0	965.26
27年3月期	124,057	19,712	15.7	866.37

(参考) 自己資本 28年3月期 21,689百万円 27年3月期 19,445百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	345	40	308	8,010
27年3月期	4,524	328	2,848	8,006

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		0.00		7.50	7.50	177	12.9	0.9
28年3月期		0.00		10.00	10.00	237	13.0	1.1
29年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		11.8	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	5.9	1,750	5.2	1,700	6.6	1,200	14.7	53.40
通期	20,000	3.1	3,000	3.3	2,900	2.7	1,900	10.1	84.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	25,952,374 株	27年3月期	25,952,374 株
期末自己株式数	28年3月期	3,482,114 株	27年3月期	3,507,214 株
期中平均株式数	28年3月期	22,457,180 株	27年3月期	24,053,207 株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,992	1.5	2,688	4.8	2,627	5.6	1,829	24.5
27年3月期	17,726	3.7	2,822	1.2	2,782	7.2	1,469	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	81.47	
27年3月期	61.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	128,359		22,229	17.3	17.3	989.30		
27年3月期	123,630		19,882	16.1	16.1	885.84		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,229百万円 27年3月期 19,882百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,700	13.8	1,600	3.7	1,150	14.5	51.18	
通期	19,500	8.4	2,800	6.5	1,850	1.1	82.33	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
営業資産残高	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などによる企業収益の拡大や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が進んでおりましたが、中国経済の減速や年明け以降の円高・株安などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当リース業界におきましては、平成27年度累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計速報値）は、底堅い設備投資に支えられ、産業工作機械等を中心に伸長し、前年同期比5.7%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに大型車両、航空機、建設・土木機械等の換価性の高い物件を専門に取り扱う「輸送機営業部」を設置するなど、リース資産の拡充に注力した積極的な営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、リース・割賦事業の新規取扱高の伸長で増収となり、また、融資事業やフィービジネス事業も概ね堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は19,395百万円（前期比0.8%増）となり、営業利益は2,905百万円（前期比1.3%増）、経常利益は2,824百万円（前期比1.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,725百万円（前期比23.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① リース・割賦

新規実行高が商業用設備、産業工作機械及び土木建設機械を中心に伸長したことにより、売上高は12,213百万円（前期比17.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,194百万円（前期比23.7%増）となりました。なお、営業資産残高は58,288百万円（前期末比16.9%増）となりました。

#### ② 融資

売上高は986百万円（前期比5.0%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少により、セグメント利益（営業利益）は364百万円（前期比33.5%増）となりました。なお、営業資産残高は19,763百万円（前期末比4.2%減）となりました。

#### ③ 不動産

前期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減や連結子会社の減少などにより、売上高は4,949百万円（前期比26.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,426百万円（前期比14.7%減）となりました。なお、営業資産残高は33,028百万円（前期末比8.9%減）となりました。

#### ④ フィービジネス

保険代理店収入や自動車リース紹介手数料収入などが堅調に推移し、売上高は483百万円（前期比0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は228百万円（前期比5.5%増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費増税の反動減の解消や政府の経済政策の効果が期待される一方、海外経済の下振れ懸念材料などもあり、先行きが不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が20,000百万円（前期比3.1%増）、営業利益3,000百万円（前期比3.3%増）、経常利益2,900百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属す

る当期純利益1,900百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は127,947百万円（前期末比3.1%増）と前連結会計年度末に比べ3,889百万円の増加となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加5,617百万円、航空機リース取組に伴う賃貸資産その他の増加2,993百万円、賃貸不動産の減少2,647百万円などであります。

負債合計は106,230百万円（前期末比1.8%増）と前連結会計年度末に比べ1,885百万円の増加となりました。これは主に借入金増加1,411百万円などであります。

純資産合計は21,716百万円（前期末比10.2%増）と前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,547百万円、その他有価証券評価差額金の増加689百万円などであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは345百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは308百万円の資金流入となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し8,010百万円となりました。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では税金等調整前当期純利益が2,553百万円、減価償却費1,180百万円、賃貸資産の売却による収入712百万円などが主要なものであり、また、支出面では賃貸資産の取得による支出3,804百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,718百万円、営業貸付金の増加415百万円などが主要なものであり、全体では345百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,179百万円の支出減となりました。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、収入面では投資有価証券の売却及び償還による収入558百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入62百万円などが主要なものであり、また、支出面では投資有価証券の取得による支出339百万円、定期預金の預入による支出137百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円などが主要なものであり、全体では40百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ287百万円の収入減となりました。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出992百万円、長期借入金の純増減額（収入）1,766百万円、短期借入金の減少300百万円などが主要なものであり、全体では308百万円の資金流入となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針とします。

この方針に基づき総合的に判断した結果、当事業年度の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき2円50銭増配の10円00銭とさせていただきますことといたしました。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円00銭とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるものの、ほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうちの約半分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産1,175百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産33,028百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。将来、現行の制度や基準が変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥法的規制に関するリスクについて

当社グループでは、事業を行うに際して会社法、金融商品取引法、貸金業法、宅地建物取引業法、独占禁止法、個人情報保護法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、役職員が法令等を遵守できなかった場合には、罰則、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法令等	免許等	有効期限	取消条項
貸金業法	貸金業者登録 福岡財務支局長(11)第00032号	平成26年6月28日から 平成29年6月27日まで	貸金業法 第24条の六の四 第24条の六の五
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 福岡県知事(9)第8444号	平成28年4月20日から 平成33年4月19日まで	宅地建物取引業法 第66条

## ⑦為替変動リスクについて

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。為替の変動による影響を最小限に留めるよう努めておりますが、急激に為替相場が変動した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

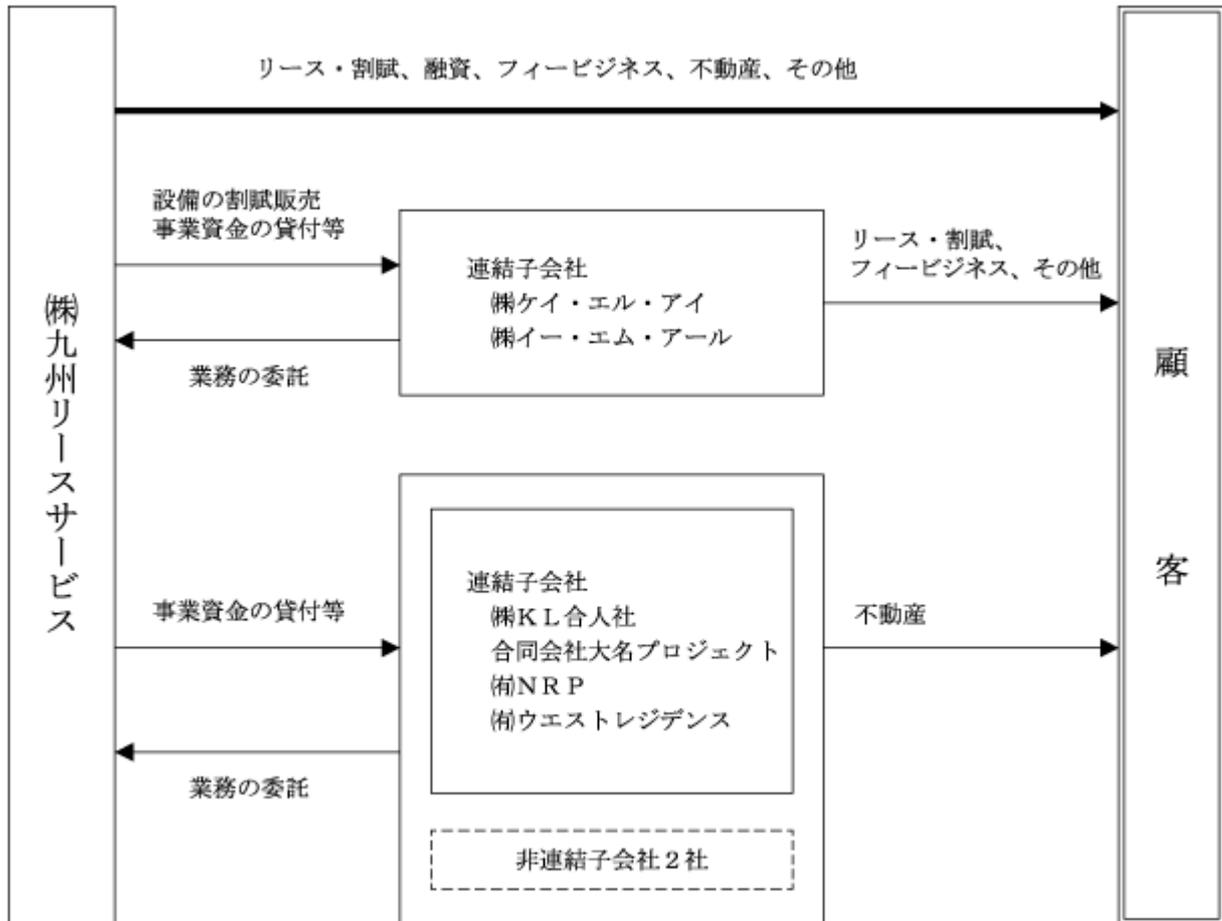
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース・割賦事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
融資事業	当社が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び合同会社大名プロジェクト他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。
その他	当社及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱ユーティライズは、平成27年11月において同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざした総合金融サービス企業として地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の拡大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）において、以下の基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、更なる発展と飛躍を目指してまいります。

##### 【中期経営計画の基本方針】

当社グループは、地場独立系リース会社というビジネスモデルを活かし、リース事業を中心とした成長を維持しながら各事業領域の拡大に取り組むとともに、人材育成・組織戦略・先行投資等にも注力し、永続的に成長していけるような企業体力の増強に努めてまいります。

##### 【主要施策】

##### ①事業戦略

- ・リースの付加価値向上
- ・不動産情報を核とした成長
- ・成長領域への参入強化
- ・新規事業の構築

##### ②機能戦略

- ・専門性の高い組織体制への変革
- ・営業、審査業務の効率化
- ・業績連動報酬の導入と採用の強化
- ・情報力の強化
- ・IT基盤強化と戦略的活用

##### 【目標とする経営指標】

当社グループでは、リスクアセットマネジメント（危機管理強化と資産の健全化）を経営の根幹として捉え、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産構築と、各資産内容の良質化により不測の事態にも対応できる基盤構築を目指しております。

これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を安定・継続的に確保し、株主資本の拡充を図ることを目標としております。

##### 中期経営計画における経営目標数値

連結経営目標	平成28年3月期実績	平成30年3月期目標
売上高	193億円	220億円
経常利益	28億円	28億円
自己資本比率	17.0%	20.0%

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,018	8,127
割賦債権	11,923	11,738
リース債権及びリース投資資産	32,484	38,101
営業貸付金	20,160	19,763
賃貸料等未収入金	279	255
有価証券	—	100
販売用不動産	1,710	1,175
繰延税金資産	495	378
その他	848	314
貸倒引当金	△1,114	△657
流動資産合計	74,804	79,297
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	35,676	33,028
その他（純額）	5,455	8,449
賃貸資産合計	41,131	41,477
社用資産	1,595	1,486
有形固定資産合計	42,726	42,963
無形固定資産		
投資その他の資産	162	205
投資有価証券	4,887	4,557
破産更生債権等	635	146
繰延税金資産	82	68
その他	771	719
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,364	5,480
固定資産合計	49,253	48,649
資産合計	124,057	127,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561	1,400
短期借入金	34,954	34,301
1年内償還予定の社債	992	976
リース債務	256	289
未払法人税等	644	285
賞与引当金	123	119
その他	2,656	3,423
流動負債合計	41,188	40,796
固定負債		
社債	4,208	3,222
長期借入金	50,197	52,260
リース債務	557	550
繰延税金負債	221	541
役員株式給付引当金	0	14
役員退職慰労引当金	94	—
退職給付に係る負債	389	399
資産除去債務	145	167
長期預り敷金保証金	4,208	4,107
その他	3,134	4,170
固定負債合計	63,156	65,434
負債合計	104,345	106,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	835
利益剰余金	15,442	16,989
自己株式	△1,068	△1,075
株主資本合計	18,126	19,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,024
繰延ヘッジ損益	△15	△17
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,006
非支配株主持分	266	27
純資産合計	19,712	21,716
負債純資産合計	124,057	127,947

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>売上高</b>		
リース売上高	9,934	11,776
不動産賃貸収入	4,886	4,312
割賦売上高	417	430
ファイナンス収益	845	774
その他の不動産関連収入	1,821	636
その他の売上高	1,343	1,465
売上高合計	19,249	19,395
<b>売上原価</b>		
リース原価	8,329	9,845
不動産賃貸原価	2,438	2,123
資金原価	902	782
その他の不動産関連原価	1,695	713
その他の売上原価	562	684
売上原価合計	13,929	14,148
売上総利益	5,320	5,247
販売費及び一般管理費	2,451	2,341
営業利益	2,868	2,905
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	72	66
投資有価証券売却益	52	11
その他	18	18
営業外収益合計	143	96
<b>営業外費用</b>		
支払利息	162	141
為替差損	—	24
その他	65	9
営業外費用合計	228	176
経常利益	2,783	2,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	26	119
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	26	204
特別損失		
賃貸不動産売却損	241	—
関係会社株式売却損	—	157
減損損失	—	318
投資有価証券評価損	6	—
過年度退職給付費用	433	—
特別損失合計	680	475
税金等調整前当期純利益	2,129	2,553
法人税、住民税及び事業税	737	630
法人税等調整額	△35	170
法人税等合計	701	800
当期純利益	1,427	1,753
非支配株主に帰属する当期純利益	34	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393	1,725

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,427	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	689
繰延ヘッジ損益	△0	△2
その他の包括利益合計	747	687
包括利益	2,175	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,141	2,412
非支配株主に係る包括利益	34	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	14,924	△984	17,693
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の消却		△1	△691	693	—
自己株式の処分		1		337	339
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	517	△83	433
当期末残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586	△15	571	234	18,499
当期変動額					
剰余金の配当					△184
親会社株主に帰属する当期純利益					1,393
自己株式の取得					△1,114
自己株式の消却					—
自己株式の処分					339
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	748	△0	747	31	779
当期変動額合計	748	△0	747	31	1,212
当期末残高	1,334	△15	1,319	266	19,712

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		13		45	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	15	1,547	△6	1,556
当期末残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	△15	1,319	266	19,712
当期変動額					
剰余金の配当					△177
親会社株主に帰属する当期純利益					1,725
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△2	687	△239	448
当期変動額合計	689	△2	687	△239	2,004
当期末残高	2,024	△17	2,006	27	21,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	2,553
減価償却費	998	1,180
減損損失	157	318
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	157
為替差損益 (△は益)	—	24
賃貸不動産売却損益 (△は益)	215	△119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	0
受取利息及び受取配当金	△72	△66
資金原価及び支払利息	1,065	924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,538	554
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,496	△3,718
営業貸付金の増減額 (△は増加)	688	△415
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,571	165
賃貸資産の取得による支出	△6,844	△3,804
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	32	525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	△62
賃貸資産の売却による収入	970	712
その他	△595	2,297
小計	△3,314	1,464
利息及び配当金の受取額	75	66
利息の支払額	△1,066	△919
法人税等の支払額	△219	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△137
定期預金の払戻による収入	12	24
投資有価証券の取得による支出	—	△339
投資有価証券の売却及び償還による収入	749	558
社用資産の取得による支出	△397	△50
無形固定資産の取得による支出	△23	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△300
長期借入れによる収入	30,833	27,292
長期借入金の返済による支出	△26,510	△25,525
社債の償還による支出	△4,807	△992
自己株式の取得による支出	△1,114	△51
自己株式の処分による収入	338	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	11
配当金の支払額	△184	△176
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,044	3
現金及び現金同等物の期首残高	15,051	8,006
現金及び現金同等物の期末残高	8,006	8,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱ケイ・エル・アイ

㈱KL合人社

合同会社大名プロジェクト

(有)NR P

㈱イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

なお、㈱ユーティライズは、平成27年11月に同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社㈱因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

㈱因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)NR Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

㈱ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第

2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ)デリバティブ  
時価法

(ハ)たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8~50年、その他の資産が3~20年であります。

その他の賃貸資産

リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(7) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(8) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変

更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」30百万円、「その他」34百万円は、「その他」65百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337百万円、1,197,000株、当連結会計年度末において382百万円、1,291,900株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当連結会計年度末において、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な資産の譲渡)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました福岡市中央区の賃貸不動産の譲渡については、平成28年4月に福岡地所株式会社に売却し、譲渡益が75百万円発生しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸貸資産	6,184百万円	6,042百万円
社用資産	427百万円	517百万円

2 担保に供している資産 (割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	117百万円
リース債権及びリース投資資産 に係るリース料債権部分	26,561百万円	30,047百万円
割賦債権	9,225百万円	9,552百万円
営業貸付金	18,059百万円	18,390百万円
販売用不動産	1,369百万円	一百万円
貸貸不動産	29,395百万円	26,864百万円
その他の貸貸資産	4,934百万円	4,647百万円
社用資産	744百万円	582百万円
投資有価証券	530百万円	254百万円
合計	90,821百万円	90,455百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (注)	27,728百万円	26,901百万円
長期借入金	48,806百万円	49,554百万円
小計	76,535百万円	76,455百万円
被保証債務(注)	5,174百万円	4,315百万円
合計	81,709百万円	80,771百万円

(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。  
また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額及び不動産売却取引に際し生じた債務に対して、支払承諾契約に基づき金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(有)美山	244百万円	218百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,539百万円	1,806百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額		339百万円		249百万円
給料及び手当		757百万円		747百万円
賞与		267百万円		254百万円
退職給付費用		76百万円		73百万円
福利厚生費		197百万円		199百万円
賃借料		107百万円		68百万円
減価償却費		59百万円		71百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失318百万円を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗及び駐車場	福岡県	賃貸不動産	318

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、建て替えの意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物134百万円、解体費用184百万円であります。なお、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		1,109百万円		967百万円
組替調整額		△47百万円		△11百万円
税効果調整前		1,062百万円		955百万円
税効果額		△314百万円		△265百万円
その他有価証券評価差額金		748百万円		689百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△8百万円		△10百万円
組替調整額		8百万円		7百万円
税効果調整前		0百万円		△2百万円
税効果額		△0百万円		0百万円
繰延ヘッジ損益		△0百万円		△2百万円
その他の包括利益合計		747百万円		687百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,143,374	—	2,191,000	25,952,374

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 2,191,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,814	3,393,400	3,394,000	3,507,214

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,197,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株  
 取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,191,000株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加 1,200,000株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分による減少 1,200,000株  
 自己株式消却による減少 2,191,000株  
 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	—	—	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,214	120,000	145,100	3,482,114

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,291,900株が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加	120,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分による減少	120,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	25,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日取締役会	普通株式	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	237	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,018百万円	8,127百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△12百万円	△117百万円
現金及び現金同等物	8,006百万円	8,010百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ユーティライズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ユーティライズの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	441百万円
固定資産	992百万円
流動負債	△319百万円
固定負債	△277百万円
非支配株主持分	△277百万円
株式の売却損	△157百万円
ユーティライズ株式の売却価額	402百万円
ユーティライズの現金及び現金同等物	△339百万円
差引：株式の売却による収入	62百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント利益	965	272	1,673	216	3,128	27	3,156	△287	2,868
セグメント資産	50,670	20,185	38,635	3	109,495	890	110,386	13,671	124,057
その他の項目									
減価償却費	139	—	718	—	857	80	937	60	998
のれんの償却額	—	—	11	—	11	—	11	—	11
減損損失	157	—	—	—	157	—	157	—	157
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	4,981	—	1,896	—	6,877	225	7,102	595	7,698

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△287百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額13,671百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント利益	1,194	364	1,426	228	3,214	31	3,246	△340	2,905
セグメント資産	58,889	19,391	34,600	3	112,884	748	113,633	14,313	127,947
その他の項目									
減価償却費	368	—	657	—	1,026	86	1,112	67	1,180
減損損失	—	—	318	—	318	—	318	—	318
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	3,476	—	330	—	3,807	—	3,807	135	3,942

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△340百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産調整額14,313百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円には、情報システム開発・構築に係るソフトウェア仮勘定34百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	866.37円	965.26円
1株当たり当期純利益金額	57.94円	76.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,197,000株、当連結会計年度1,291,900株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度695,641株、当連結会計年度1,252,848株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,393	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,393	1,725
普通株式の期中平均株式数(株)	24,053,207	22,457,180

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,712	21,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	266	27
(うち非支配株主持分)	(266)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,445	21,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,445,160	22,470,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,503	7,928
割賦債権	12,315	12,511
リース債権	3,568	7,307
リース投資資産	29,879	31,036
営業貸付金	24,477	24,001
関係会社短期貸付金	187	233
賃貸料等未収入金	183	197
有価証券	—	100
販売用不動産	1,590	1,075
繰延税金資産	472	374
その他	654	229
貸倒引当金	△1,328	△932
流動資産合計	79,503	84,062
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産	31,422	29,472
その他	4,934	8,110
賃貸資産合計	36,357	37,582
社用資産	1,041	1,019
有形固定資産合計	37,398	38,602
無形固定資産		
ソフトウェア	46	64
ソフトウェア仮勘定	—	34
その他	105	105
無形固定資産合計	152	204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,880	4,550
関係会社株式	472	84
出資金	46	48
関係会社出資金	3	3
破産更生債権等	635	146
その他	560	668
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△11	—
投資その他の資産合計	6,575	5,489
固定資産合計	44,126	44,296
資産合計	123,630	128,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	183	76
買掛金	1,352	1,315
短期借入金	12,300	12,000
1年内償還予定の社債	976	976
1年内返済予定の長期借入金	22,642	22,301
リース債務	239	289
未払法人税等	602	282
賞与引当金	111	114
その他	2,390	3,344
流動負債合計	40,798	40,701
固定負債		
社債	4,198	3,222
長期借入金	50,187	52,260
リース債務	474	550
繰延税金負債	221	541
役員株式給付引当金	0	14
退職給付引当金	371	393
役員退職慰労引当金	77	—
資産除去債務	145	167
長期預り敷金保証金	4,138	4,107
その他	3,134	4,170
固定負債合計	62,949	65,428
負債合計	103,747	106,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	—	13
資本剰余金合計	819	833
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,879	17,531
利益剰余金合計	15,879	17,531
自己株式	△1,068	△1,075
株主資本合計	18,563	20,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,024
繰延ヘッジ損益	△15	△17
評価・換算差額等合計	1,319	2,006
純資産合計	19,882	22,229
負債純資産合計	123,630	128,359

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	10,081	11,686
不動産賃貸収入	3,308	3,129
割賦売上高	432	454
ファイナンス収益	1,007	935
その他の不動産関連収入	1,762	575
その他の売上高	1,134	1,210
売上高合計	17,726	17,992
<b>売上原価</b>		
リース原価	8,276	9,750
不動産賃貸原価	1,606	1,543
資金原価	897	778
その他の不動産関連原価	1,558	634
その他の売上原価	426	478
売上原価合計	12,766	13,185
売上総利益	4,960	4,807
<b>販売費及び一般管理費</b>		
貸倒引当金繰入額	430	310
給料及び手当	621	645
賞与	235	225
退職給付費用	64	70
福利厚生費	165	177
賃借料	87	55
租税公課	54	66
減価償却費	50	65
その他	426	503
販売費及び一般管理費合計	2,137	2,118
営業利益	2,822	2,688
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	77	72
投資有価証券売却益	52	11
業務受託料	40	14
その他	15	17
営業外収益合計	187	115
<b>営業外費用</b>		
支払利息	162	141
為替差損	-	24
その他	64	9
営業外費用合計	227	175
経常利益	2,782	2,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	26	119
投資有価証券売却益	—	85
関係会社株式売却益	—	37
特別利益合計	26	241
特別損失		
賃貸不動産売却損	241	—
減損損失	—	318
投資有価証券評価損	6	—
過年度退職給付費用	433	—
特別損失合計	680	318
税引前当期純利益	2,128	2,551
法人税、住民税及び事業税	677	569
法人税等調整額	△19	152
法人税等合計	658	721
当期純利益	1,469	1,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	—	819	15,286	△984	18,054
当期変動額							
剰余金の配当					△184		△184
当期純利益					1,469		1,469
自己株式の取得						△1,114	△1,114
自己株式の消却			△1	△1	△691	693	—
自己株式の処分			1	1		337	339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	592	△83	509
当期末残高	2,933	819	—	819	15,879	△1,068	18,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	586	△15	571	18,626
当期変動額				
剰余金の配当				△184
当期純利益				1,469
自己株式の取得				△1,114
自己株式の消却				—
自己株式の処分				339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	748	△0	747	747
当期変動額合計	748	△0	747	1,256
当期末残高	1,334	△15	1,319	19,882

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	—	819	15,879	△1,068	18,563
当期変動額							
剰余金の配当					△177		△177
当期純利益					1,829		1,829
自己株式の取得						△51	△51
自己株式の処分			13	13		45	58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	13	13	1,652	△6	1,659
当期末残高	2,933	819	13	833	17,531	△1,075	20,223

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,334	△15	1,319	19,882
当期変動額				
剰余金の配当				△177
当期純利益				1,829
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	689	△2	687	687
当期変動額合計	689	△2	687	2,346
当期末残高	2,024	△17	2,006	22,229

7. その他

営業資産残高 (連結)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	32,484	30.4	38,101	34.3
オペレーティング・リース	5,455	5.1	8,449	7.6
リース計	37,939	35.5	46,550	41.9
割賦販売	11,923	11.2	11,738	10.6
リース・割賦計	49,862	46.7	58,288	52.5
融資	20,635	19.3	19,763	17.8
不動産				
オペレーティング・リース	35,676	33.4	33,028	29.7
その他	592	0.6	—	—
不動産計	36,268	34.0	33,028	29.7
合計	106,766	100.0	111,080	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。